

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
(施策の小項目)	○県内IT企業プロモーション支援			
主な取組	ITアイランド推進事業	実施計画 記載頁	200	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成、研究開発等の取組を促進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の企業訪問や県内IT業界の情報収集を行うとともに、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4件 展示会・ セミナー等	4件	4件	4件	4件	→	県等
	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	77,665	69,961	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
展示会・セミナー等			4件	8件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は国内2カ所(東京、大阪)で企業誘致セミナーを開催(参加総数388社)したほか、クラウドコンピューティングEXPO(東京ビックサイト・ブース来訪者約600人)やComputex Taipei 2015(台湾・ブース来訪者約1,400人)を始めとする国内外のイベントに県内企業とともにブースを出展し、県内企業と参加企業とのビジネスマッチングを行った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	64,047	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集と情報提供のほか、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①セミナーや展示会等において、沖縄県の人材育成や通信コストの低減化事業の支援制度等の紹介に加え、県内IT企業等のマッチングイベント等への積極的な参加を促し、事業内容等の紹介を通じて、官民一体となって沖縄IT産業のブランドイメージの向上に取り組む。</p> <p>②誘致企業等の立地後の状況確認や企業のニーズを把握し、県内情報通信産業の発展や企業の高度化・活性化を図る支援メニューの検討を行う。</p>	<p>①これまで実施してきたセミナーや出展イベントに加え、新たに国内2イベントに出展したほか、シンガポールにおいて県内IT企業等と一体となりセミナーを開催するなど、県内IT産業のブランドイメージの向上に取り組んだ。</p> <p>②立地企業を訪問し、ニーズや成功事例等のヒアリングを行った。収集した成功事例を沖縄での事業展開を検討する企業に共有するとともに、企業のニーズを把握し支援メニューを検討した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	1,213万円 (27年度)	1,150万円	360万円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	301社 (25年度)	346社 (26年度)	387社 (27年度)	↗	—
状況説明	<p>平成27年度の「ソフトウェア業の1人あたりの年間売上高」は1,213万円となっており、平成28年度の目標値を前倒しで達成している。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。</p> <p>平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は387社と、前年に比べ新規立地企業数が40社増加しており、順調に推移している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・立地企業へのヒアリング等の調査に基づき、企業ニーズを踏まえたプロモーションや支援メニューの検討が必要である。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・マイナンバー制度の導入、東京オリンピックの開催、金融システムの更新などを背景にシステム開発需要が高まっており、全国的にIT技術者が不足している状況にある。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・企業の高度化や雇用の質の向上を図るため、立地後のフォロー体制を強化し、企業ニーズを把握することで、支援メニューの検討やプロモーションに反映させる必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・関係機関と連携して誘致企業等の立地後の状況確認や、企業ニーズの把握を行いフォローを行うとともに、支援メニューの検討や効果的なプロモーションを実施する。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
(施策の小項目)	○県内IT企業プロモーション支援			
主な取組	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)	実施計画 記載頁	200	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成、研究開発等の取組を促進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の活性化を図るとともに、さらなる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4,000名 イベント 参加者数	4,000名	4,000名	4,000名	4,000名	→	県等
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	39,043	39,008	豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、5,420名が参加した。 情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問や、IT技術者等による出前講座等を合計で39回実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
イベント参加者数			4,000名	5,420名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	広報イベントとして、豊見城市民体育館で「IT津梁まつり2016」を開催し、高校等18校、企業・団体等33社が参加・出展した。 また、学生のIT企業訪問やIT企業社員等による出前講座(職業人講話や実技指導)、企業訪問バスツアー等を計39回実施し、産学の相互交流が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	35,249	県内IT関連産業の活性化を図るとともに、さらなる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントや、情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成27年度も引き続き沖縄コンベンションセンター等の収容規模の大きな会場でIT広報イベントを開催する。 ②直接学校等教育機関に向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行う。 ③教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行う。 ④新たに大学生を対象としたIT産業啓発イベント等を実施し、大学生のIT関連産業に対する興味や関心、理解を深め、これからのIT業界を支える人材の育成、確保に繋げる。	①収容規模が大きく、また、周辺に児童・生徒や学生が集まる学校等の施設が多い豊見城市民体育館でIT広報イベントを開催した。 ②教育委員会を通じて小中高校にイベントをPRするなど、積極的な広報を行った。 ③教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行った。 ④大学生を対象に、IT業界に関するセミナーや職業人講話(全4回)を実施し、大学生のIT関連産業に対する興味や関心、理解を深め、将来のIT業界を支える人材の育成、確保に繋げた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	1,213万円 (27年度)	1,150万円	360万円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	301社 (25年度)	346社 (26年度)	387社 (27年度)	↗	—
状況説明	平成27年度の「ソフトウェア業の1人あたりの年間売上高」は1,213万円となっており、平成28年度の目標値を前倒しで達成している。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。 平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は387社と、前年に比べ新規立地企業数が40社増加しており、順調に推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度は豊見城市民体育館でIT広報イベントを開催したところ、平成26年度よりも参加人数が増加した。これについては、ラジオ番組や新聞広告等を積極的に活用した事前PR活動を行ったことが、その要因と考えられる。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報通信関連企業は、順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは求人に対して応募者が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば立地企業の撤退へと繋がる懸念されるため、人材確保の取組を強化する必要がある。</li> <li>大学生のIT関連業界への就職希望が少ないことから、IT関連産業への興味や関心、理解を深める取組が必要である。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>県外企業の誘致に加え、立地企業への安定的な人材供給や就業者の定着率を高めることが本県の情報通信関連産業の振興に繋がるため、広報イベント等を通じて県内の情報通信関連産業に関する広報・啓発を強化するとともに、その活性化に向けて、さらなる企業誘致やIT人材供給を促進する必要がある。</li> <li>より多くの県民にIT関連産業をPRするため、収容規模の大きな施設を確保するとともに、引き続き、事前PRに力を入れて取り組む必要がある。</li> <li>将来のIT業界を支える人材を育成、確保するため、引き続き、大学生向けの取組を展開する必要がある。</li> </ul>
---

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、収容規模の大きな会場でIT広報イベントを開催する。
- ・教育委員会を活用し、学校等教育機関に直接出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行うとともに、教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行う。
- ・引き続き、大学生を対象としたIT産業啓発イベント等を実施し、大学生のIT関連産業に対する興味や関心、理解を深め、将来のIT業界を支える人材の育成、確保に繋げる。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
(施策の小項目)	○県内IT企業プロモーション支援			
主な取組	UIターン技術者確保支援	実施計画 記載頁	201	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成、研究開発等の取組を促進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内情報通信関連企業が行うUIターン人材の採用活動支援として、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催、関連イベントへの参加、沖縄視察ツアー等を実施する。 これにより、高度なスキルを有する技術者の集積を促し、高付加価値業務を受注する体制等を構築し、県内情報通信関連産業の生産額の増加や高度化・多様化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			200名 UIターン求職 登録者数	200名 UIターン求職 登録者数	200名 UIターン求職 登録者数	→	県等
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
U・Iターン技術者確保支援事業	36,958	36,850	県内企業が行うUIターン人材の採用活動支援のため、専用サイトの運営等による情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催、関連イベントへの参加、沖縄視察ツアーの開催等を実施した。	一括交付金 (ソフト)
IT技術者U・I・Jターン受入促進事業	26,698 (26,698)	26,531 (26,531)	県内IT業界に精通する相談員を首都圏に配置し、県内情報通信関連企業と県外IT技術者とのマッチング等を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
UIターン求職登録者数			200	263
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	UIターン求職登録者数は、計画値200名に対して実績値は263名となっている。 また、首都圏を中心に県主催の就職イベントを4回開催しており、延べ89名の求職者が参加した。このうち、25名が採用内定を受けている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
U・ターン技術者確保支援事業	62,347	県内企業が行うUターン人材の採用活動支援のため、専用サイトの運営等による情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催、関連イベントへの参加、相談員によるマッチング等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①業界新聞広告やWEB広告等を用いて広報活動を行うとともに、首都圏に人材コンサルタントを設置し県内企業とUターン希望者のマッチング・フォローアップを行う。</p> <p>②県内企業向けに主催イベントの事前説明会を行い、イベントの趣旨や県外のUターン希望者の動向等の情報を事前に伝え、イベントへの参加を促し、マッチング率を高める。</p> <p>③専用サイトの住環境情報等のコンテンツを拡充するとともに、国内でも有力な就職支援事業者等との連携を強化していく。</p>	<p>①新聞広告、移住に関する情報誌、WEB広告等を用いてイベントや当該事業に関する広報活動(全20回以上)を行うとともに、首都圏に人材コンサルタントを設置し県内企業とUターン希望者のマッチング・フォローアップを行った。</p> <p>②県内企業向けに就職イベントの事前説明会(説明会参加企業数:33社)を行い、イベントの趣旨や県外のUターン希望者の動向等の情報を伝え、イベントへの参加を促し、マッチング率を高めた(イベント参加企業数:累計61社)。</p> <p>③専用サイトにおいてUターン者のインタビューや住環境情報等のコンテンツを拡充するとともに、国内でも有力な就職支援事業者等との連携を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	1,213万円 (27年度)	1,150万円	360万円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	301社 (25年度)	346社 (26年度)	387社 (27年度)	↗	—
状況説明	<p>平成27年度の「ソフトウェア業の1人あたりの年間売上高」は1,213万円となっており、平成28年度の目標値を前倒しで達成している。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。</p> <p>平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は387社と、前年に比べ新規立地企業数が40社増加しており、順調に推移している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外IT技術者に対して、本県のIT関連企業の集積状況やUターンに関する取組を周知するとともに、専用サイトの認知度を高める必要がある。</li> <li>・本事業を通じ、採用に至らなかった者がいることから、採用に至らなかった要因を分析し、今後のマッチングに反映させるなど継続的なフォローを行い、早期の採用に繋げることが必要である。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的にIT技術者が不足していることに加え、他の都道府県でも移住促進やUターンに関する取組が増えてきており、IT技術者の取り合いとなっている。</li> </ul>
---

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・UIターン求職登録者数の更なる増加を図るため、県外IT技術者に対して、本県のIT関連企業の集積状況やUIターンに関する取組を周知し、本県の魅力や優位性をPRするとともに、専用サイトの認知度を高めることが必要である。
- ・UIターン人材の採用数を増加させるため、県内企業との面談を通じてニーズを把握するとともに、採用に至っていないUIターン希望者へ継続的にマッチング支援を行うなど、フォローアップを行うことが必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・本取組の周知を図るとともに、専用サイトの認知度を高めるため、広告手法等について検討し、より効果の高い広報活動に注力して実施していく。
- ・首都圏に就職相談員を配置し、県内企業とUIターン希望者とのマッチングを強化するとともに、企業ニーズの把握や、採用に至っていない者に対する継続的なマッチング支援などのフォローアップを行う。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
(施策の小項目)	○県内IT企業の高度化・多様化支援			
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)	実施計画 記載頁	201	
対応する 主な課題	○本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄で展開するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のニアショア(国内オフショア開発)拠点化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		10名 県内技術者 海外派遣数	10名	10名	10名	→	県 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	事業化に向けたニーズの把握やビジネス環境の整備に努めた結果、ニアショア拠点形成に求められるブリッジ人材育成を目的とした新規事業を平成28年度から立ち上げる事となった。	—
活動指標名			計画値	実績値
県内技術者の海外派遣数			10名	0名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
未着手	ニアショア拠点形成(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)に求められるビジネス環境の充実のため、事業化に向けたニーズの把握やビジネス環境の整備に努めた結果、平成28年度からブリッジ人材の育成事業を実施することとなった。 また、アジア資本による県内企業の設立や、県内企業とアジア企業とのライセンス契約の締結など、連携・協業事例が生まれており、アジアビジネス集積拠点(ニアショア拠点)形成に向けた素地が着実に芽生えつつある。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アジアIT人材育成支援・交流促進事業	69,370	県内企業とアジア企業の連携・協業事例が増えつつある中で、既存事業(アジア情報通信ハブ形成促進事業、アジアIT人材交流促進事業)や、平成28年度から開始するブリッジ人材育成支援等により、ニアショア拠点形成を促進する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①県内IT関連団体とアジアIT関連団体との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、企業間の協業を促進させる取組を推進し、事業化に向け、業界から幅広くヒアリングを行い、引き続きニーズの把握に努める。</p> <p>②今後策定されるアジア経済戦略構想を踏まえ、ニアショア拠点形成に向け、アジア企業の受入れや県内企業がアジアへ展開するための支援施策や協業ビジネスを支援する。</p>	<p>①事業化に向け、県内IT関連団体に対してヒアリングやアンケート調査等を実施した。また、アジアIT関連団体との協業を推進した結果、新たな連携・交流促進協定を結ぶ流れができつつある。</p> <p>②アジア企業に対して支援施策を紹介し、粘り強く誘致活動を継続した結果、県内にオフショア開発拠点となるアジア資本の企業が立地した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	1,213万円 (27年度)	1,150万円	360万円	—
海外展開県内IT関連企業数(累計)	6社 (23年度)	15社 (26年度)	16社	9社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	301社 (25年度)	346社 (26年度)	387社 (27年度)	↗	—
状況説明	<p>平成27年度の「ソフトウェア業の1人あたりの年間売上高」は1,213万円となっており、平成28年度の目標値を前倒しで達成している。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。</p> <p>海外展開県内IT関連企業数は、平成28年の目標値16社に対し、現状値が15社と順調に増えており、現時点で大きな課題はなく達成を見込んでいる。海外展開を目指す各企業にとっては、現地の国の制度、商慣習の違いが大きなハードルとなるため、各企業が海外展開を検討するために必要な情報を的確に提供していくことが重要である。</p> <p>平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は387社と、前年に比べ新規立地企業数が40社増加しており、順調に推移している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・国内企業からアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外の人的高騰、円安等によるコスト増などの課題を抱えている状況にある。一方、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰する中で、アジア企業からも、日本企業からの受注拡大に向け本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。</p> <p>・ニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね備える人材や、国内外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・アジア経済戦略構想を踏まえ、県内企業とアジア企業の連携開発拠点の形成に向けた施策を推進する必要がある。</p> <p>・県内企業と国内外企業の更なる連携や協業に向け、各種のプロモーション事業等を通じてビジネスマッチングを強化するとともに、既存の人材育成プログラム等との連携強化を図り、協業の基盤となるブリッジ人材を育成する必要がある。</p>
---

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・アジア有数の国際情報通信拠点の形成に向け、アジア企業の受入れや、県内企業との協業ビジネス等を支援するとともに、アジアビジネス集積拠点施設の整備に向けた取組を進めていく。
- ・既存事業(アジアIT人材交流促進事業)と連携することにより、アジア展開を目指す県内企業に対して、ネットワーク作りからビジネス展開まで幅広く支援する体制を整えるとともに、ブリッジ人材の育成を支援する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化			
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進				
(施策の小項目)	○県内IT企業の高度化・多様化支援				
主な取組	生活機器セキュリティ基盤形成促進事業	実施計画 記載頁	201		
対応する 主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成、研究開発等の取組を促進する必要がある。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内に生活機器セキュリティの検証基盤を形成することで県内IT関連産業の高度化・多様化を図るため、生活機器のセキュリティ対策技術を基にした産業の集積に必要なセキュリティ対策技術の調査研究、セキュリティ検証に関する検証手法の策定・検証ツールの開発に対して支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				1件 補助件数	1件 補助件数	→	県 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
生活機器セキュリティ基盤形成促進事業	350,818	349,642	生活機器のセキュリティ対策技術を基にした研究開発や評価・検証基盤の構築に対して支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			1件	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	セキュリティ対策技術の研究開発を通じてセキュリティ検証に必要な知識が集積された。 セキュリティ検証に関する検証手法の開発について、4分野のセキュリティガイドラインの策定を進めた。 セキュリティ検証ツールの開発を通じて当該業務に従事する雇用者が36名創出されている。 これらのことから、目標を達成したものとして、「順調」とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生活機器セキュリティ基盤形成促進事業	379,505	生活機器のセキュリティ対策技術を基にした調査研究や評価・検証基盤の構築に対して支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
-	-

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円(22年度)	1,213万円(27年度)	1,150万円	360万円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	301社(25年度)	346社(26年度)	387社(27年度)	↗	—
状況説明	平成27年度の「ソフトウェア業の1人あたりの年間売上高」は1,213万円となっており、平成28年度の目標値を前倒しで達成している。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。 平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は387社と、前年に比べ新規立地企業数が40社増加しており、順調に推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄IT津梁パーク内の情報通信検証拠点施設などのITインフラの整備や、平成26年度まで実施した「モバイル機器等検証拠点形成促進事業」により、検証に関するノウハウの蓄積や検証事業者の集積が進んでいる。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モノとモノがつながるインターネット(IoT)技術の進展により、生活機器のセキュリティに関する第三者検証のニーズが高まっている。</li> <li>・国では、平成27年9月に策定した「サイバーセキュリティ戦略」において、生活機器などのセキュリティに係る総合的なガイドラインや基準の整備を行うとともに、国際的な標準規格や評価・認証制度の相互承認への枠組み作りの国際的議論を打ち出し、対策を始めているところである。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの取組により補助事業者に蓄積された技術・ノウハウを効果的に移転することで、本県に生活機器セキュリティの基盤を形成し、県内企業の高度化・多様化を図る必要がある。</li> <li>・本県における生活機器セキュリティの検証基盤の構築に関する取組や情報通信機器の相互接続検証に関する技術の蓄積等について周知を図り、本県が検証ビジネスの先進地であることを広報することにより、これらの企業の集積を図る必要がある。</li> <li>・国においても生活機器などのセキュリティ対策の取組を始めていることから、その対策の推進に合わせて、事業を実施する必要がある。</li> </ul>
--

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・検証に関する技術やノウハウの効果的な移転を図るため、県内検証事業者と事業実施者を連携する取組を推進する。
- ・シンポジウムの開催や展示会への出展等を通じて、本県における生活機器セキュリティの検証基盤の構築に関する取組や情報通信機器の相互接続検証に関する技術の蓄積等を周知し、認知度を向上させる取組を行う。
- ・国の進める生活機器などのセキュリティ対策の取組にも注視しながら、その対策の推進に合わせて本事業を実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進			
(施策の小項目)	○他産業連携型支援事業の展開			
主な取組	他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援	実施計画 記載頁	202	
対応する 主な課題	○情報通信技術が他産業の効率化・合理化に寄与することで、本県の経済自立化に重要な役割を担うことができる。このため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、新たなサービス創出を促進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内情報通信関連産業が他産業と連携することで、新たなサービスの創出を促進し、他産業の高度化、効率化を図り、もって本県経済の競争力強化に資することを目的に、情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件	5件	5件	5件	5件	→	県等
	情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
他産業連携クラウド環境促進事業	90,484	82,422	農業、医療産業、観光産業に対するシステムやアプリケーション開発支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組			5件	4件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組について、計画値5件に対して実績値は4件であったものの、医療産業や観光産業等に対するクラウドサービスの開発を支援することで、情報通信関連産業と他産業が連携・協業する新たなサービスが開発されたことから、「順調」とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄アジアITビジネス創出促進事業(他産業連携クラウド環境促進事業)	150,485	沖縄アジアITビジネス創出促進事業において、引き続き、情報通信関連産業と他産業が連携・協業する新たなビジネスモデルの創出を促進する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①クラウド拠点形成等促進事業(先行モデル事業)を実施する中で、情報通信関連産業と他産業との連携を望むIT関連団体や県内企業の期待度が高まっていることから、本県経済の自立化に向けて情報通信関連産業と他産業が連携を強化し、モデル事業の開発を支援する。</p> <p>②また、当該事業を周知し、IT関連団体や他産業の関連団体等との連携促進を図るため、情報交換の機会を設ける。</p>	<p>①平成27年度に「他産業連携クラウド環境促進事業」を新規で立ち上げ、県内の情報通信関連産業と他産業が連携・協業し、ソフトウェアやシステム等の開発を行う事業に対して支援を行った。</p> <p>②IT関連団体との情報交換や、本事業において開発された他産業と連携するシステム等の成果発表の機会を設けるとともに、商談会を開催した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)	—	14件(27年度)	25件	14件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	301社(25年度)	346社(26年度)	387社(27年度)	↗	—
状況説明	<p>本事業の取組を通じて、県内IT産業と他産業の連携を促進しており、平成27年度末時点の新規ビジネス創出数の実績は14件となっている。県外企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業と他産業の連携を促進する。</p> <p>平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は387社と、前年に比べ新規立地企業数が40社増加しており、順調に推移している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データセンターの建設やクラウドネットワークの整備、新たな国際通信回線網の整備により、新たなサービスを創出する環境整備が進んでいる。</li> <li>・支援の終了後に情報通信関連産業と他産業の連携が実際に図られているかどうかを検証するため、本取組で支援した開発について、支援後に実ビジネスにつながっているかどうかを把握する必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IT関連団体や県内企業等においては、情報通信関連産業と他産業が連携するクラウド技術を活用した新たなサービスの創出に対する期待が高まっている。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業においては、事業提案の段階でビジネス展開に関する計画を厳正に審査しているが、開発への支援後、当該計画が順調に推移し、実ビジネスにつながっているかどうかを検証することが必要である。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信関連産業と他産業が連携したビジネス展開が順調に推移しているかどうかを検証するため、支援期間の終了後もフォローアップ調査等を行っていく。</li> </ul>
--



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進			
(施策の小項目)	○国際連携型研究の促進			
主な取組	国際IT研究拠点形成促進	実施計画 記載頁	202	
対応する 主な課題	○本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積や交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や、県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置と研究開発等の活動に対する支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	44件 研究参加 団体数	60件	75件	90件	105件	→	県 民間
	国内外の企業・研究機関等が共同で行う最先端IT研究活動に対する支援				3件 国際会議等 開催件数		
					人材育成・国際会議への支援		
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成促進事業	202,148	200,470	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関が行う研究開発等の活動へ支援し、研究成果のオープンソース化と他産業での実利用に向けた検証を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
研究参加団体数			90件	43件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	<p>沖縄のITブランド力の向上に向けて、国内外企業・技術者向けの国際会議・セミナーを開催し、県内企業・大学等との連携を図った。国際IT研究開発機関の設立が当初予定より1年ほど遅れたため研究参加団体数は計画値に達していないものの、海外の企業・団体が新たに7件参画し、県内で国際会議を開催したほか、海外で現地政府系研究団体と成果発表会を開催するなど、国際IT研究拠点として着実に存在感が増してきている。</p> <p>また、独自開発技術によりオープンソースソフトウェアを公開し、当該技術を活用してテストベッドを広域拠点間を跨いで包括的に制御できるよう拡張したほか、研究技術の実利用を図るため他産業との連携に取り組んだ。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄クラウドオープンネットワーク技術基盤構築事業	55,375	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として、本県の国際的な知名度の向上及びその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の国際会議・人材育成活動へ支援する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①国内外企業や人材育成機関等に当該最先端技術をPRし、国際IT研究機関への更なる参画を促すため、海外カンファレンスへの参加促進や国際会議の県内開催を支援する。</p> <p>②当該最先端技術の実利用が見込まれる他産業と連携し、当該技術を活用したビジネスモデルを創出するため、他産業の企業・団体との共同研究を支援する。</p>	<p>①海外カンファレンス(協議会、研究会等)への参加や国際会議の県内開催のほか、海外IT研究機関との共同成果発表会に対して支援した結果、多くの海外企業や団体が国際IT研究機関へ参画した。</p> <p>②他産業の有識者を招へいし、先端技術の活用方法について議論した。その中でゲーム産業のベンチャー企業と大手システム企業との共同研究が実施され、具体的なビジネスの芽が出てきている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円(22年度)	1,213万円(27年度)	1,150万円	360万円	—
他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)	—	14件(27年度)	25件	14件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	301社(25年度)	346社(26年度)	387社(27年度)	↗	—
状況説明	<p>平成27年度の「ソフトウェア業の1人あたりの年間売上高」は1,213万円となっており、平成28年度の目標値を前倒しで達成している。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。</p> <p>本事業の取組を通じて、県内IT産業と他産業の連携を促進しており、平成27年度末時点の新規ビジネス創出数の実績は14件となっている。県外企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業と他産業の連携を促進する。</p> <p>平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は387社と、前年に比べ新規立地企業数が40社増加しており、順調に推移している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・本取組を通して県内に設置された国際IT研究開発機関(一般社団法人沖縄オープンラボラトリ)の認知度が高まりつつあり、海外の研究団体が当該研究機関に参画するなど、研究活動の幅を広げる多様な企業・団体の集積により、沖縄のITブランド力の向上が期待できる。</p> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・クラウド技術や最先端のネットワーク技術を個別に研究している団体はあるが、両者の技術を融合した研究を行う団体は県の支援する研究機関の他になく、当該研究技術に基づく新たなビジネスモデルを創出することにより、県内情報通信産業の高度化・多様化が期待できる。</p> <p>・国際IT研究開発機関の研究技術は日本がアジア内でリードしている分野であり、アジアをはじめとした海外の企業・団体の研究参画が近年増加している。</p>
---

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国内外の企業や技術者を集積するには当該研究機関の知名度をさらに高めることが必要であることから、国際会議の開催や、国内外のカンファレンスへの参加を促すことが重要である。
- ・当該研究機関で開発した最先端技術の実利用化を図るため、当該技術を活用した新たなビジネスモデルを創出できる高度な人材を育成する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・国内外の企業や人材育成機関等に最先端技術をPRし、国際IT研究開発機関へのさらなる参画を促すため、同機関の海外カンファレンスへの参加促進や、国際会議の県内開催を支援する。
- ・国際IT研究開発機関で開発した最先端技術の実利用化を図るため、情報通信関連産業に限らず、他産業においても当該技術を活かしたビジネスモデルを検討するとともに、それを具現化できる高度な技術と柔軟な発想力を併せ持つ人材を育成する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進			
(施策の小項目)	○国際連携型研究の促進			
主な取組	ITアイランド推進事業	実施計画 記載頁	202	
対応する 主な課題	○本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積や交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の企業や団体に対するプロモーションを通して、企業誘致やマッチングの展開、IT関連の国際会議等のイベント誘致を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3件 国際イベント 150人 海外参加者数	3件 150人	3件 150人	5件 250人	5件 250人	→	県等
	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開及びIT関連国際会議等のイベント誘致						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	77,665	69,961	国内外の企業を対象とするIT関連国際会議等のイベントを5件実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
国際イベント等			5件	5件
海外参加者数			250人	458名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄オープンデイズ、パラダイスジャムの会議に加え、Computex Taipei 2015や台湾商談会などの国外でのプロモーションや県内IT企業とのビジネスマッチングを通じた県内投資環境のPRのほか、国が開催したCyber3 Conferenceに参加するなど、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	64,047	国内外の企業や団体に対する効果的なプロモーションを通して、企業誘致だけでなく、国際会議の誘致を働きかける。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県内企業と海外企業の連携を促進するため、連携が見込める国や地域の関係団体や企業等とネットワークを構築するとともに、有力な企業や団体の個別訪問や各種イベント等の積極的な情報発信を行い、国際会議の開催につなげる。	①本県のシンガポール事務所開設に伴い、シンガポールの関係団体等とネットワークの構築を図った。また、台湾の情報通信関連団体と連携し、協力体制を構築しているところである。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外展開県内IT関連企業数(累計)	6社 (23年度)	15社 (26年度)	16社	9社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	301社 (25年度)	346社 (26年度)	387社 (27年度)	↗	—
状況説明	海外展開県内IT関連企業数は、平成28年の目標値16社に対し、現状値が15社と順調に増えており、現時点で大きな課題はなく達成を見込んでいる。海外展開を目指す各企業にとっては、現地の国の制度、商慣習の違いが大きなハードルとなるため、各企業が海外展開を検討するために必要な情報を的確に提供していくことが重要である。 平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は387社と、前年に比べ新規立地企業数が40社増加しており、順調に推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の取組として、平成25年度より他事業と連携し先進的な研究開発と国際会議の開催を支援しており、今後も引き続き国際会議の開催等を支援する。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度にアジアからの企業が県内に1社立地している。</li> <li>・本県の認知度向上のため、海外企業への誘致活動を展開することで海外企業の集積や関係国との人的ネットワークを強化するなど、国際会議の開催等に向けた取組が必要である。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的に国際会議を開催するためには、国際的な研究開発等の競争優位性を持つ企業や団体の参加が重要であることから、海外におけるプロモーションに加え、先進的な取組を行う企業等に対する誘致活動や交流を通して参加を促すなど、国際会議の開催に向けた取組が必要である。</li> <li>・海外より本県に立地している企業から情報の収集を行い、国際的な企業誘致に係るニーズ等を把握する必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業と海外企業の連携を促進するため、連携が見込める国や地域の関係団体や企業等とネットワークを構築するとともに、有力な企業や団体に対する個別訪問や、各種イベント等について積極的な情報発信を行い、国際会議の開催につなげる。</li> <li>・海外より本県に立地した企業に対する訪問を積極的に行い、情報交換等を行っていく。</li> </ul>
--